

調査レポート

アジア経済概況(2013年1・2月)

【目次】

. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況・・・景気は緩やかな回復基調にある p.1
- 2. 中国の主要指標解説:米国シェール革命の中国経済への影響 p.3
- 3. 台湾経済の概況・・・景気は持ち直し基調にあるが、テンポは緩やか p.4
- 4. 韓国経済の概況・・・景気は持ち直し基調にあるが、テンポは緩やか p.5

. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況・・・12年第4四半期GDPは前年比+18.9%に大幅加速 .. p.6
- 2. インドネシア経済の概況・・・強まる経常収支赤字の拡大に対する懸念 p.7
- 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 p.8
- 4. ベトナム経済の概況・・・消費の不調などから緩やかな成長にとどまる p.9
- 5. インド経済の概況・・・スローダウンが続く成長テンポ p.10

- . アジア通貨・株価動向 p.11

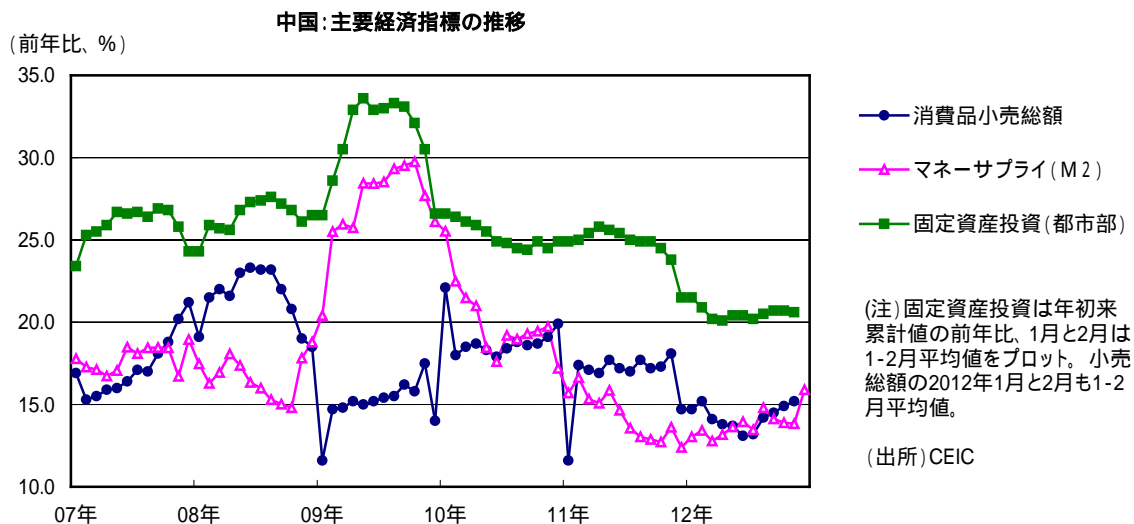
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子(担当)、土田 陽介(・ 担当) (chosa-report@murc.jp)
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・ 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 景気は緩やかな回復基調にある。
- ・ 2月の製造業PMI（購買担当者指数）は50.1ポイントと10月以降5ヶ月続けて景気の拡大と縮小の分岐点となる50ポイントを上回った。ただし、1月の50.4ポイントからさらに0.3ポイント低下しており、景気の持ち直しテンポが緩やかなものにとどまっていることが示唆されている。また参考指標である新規輸出受注指数も47.3ポイントと低い水準で推移しており、中国の輸出環境が引き続き厳しいことが示唆されている。
- ・ 一方で、不動産市場に動きがみられる。国家統計局が発表する70都市の新築住宅価格指数の平均値は、政府の不動産規制により2012年3月以降前年比マイナスで推移していたが、昨年秋以降の政府の景気テコ入れ策により景気が持ち直しに転じる中で、2013年1月には同+0.6%と11ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。これは前年に比べて価格が上昇した都市が70都市中53都市に増加する一方、下落した都市が16都市に大幅に減少したためである。こうした中で、政府は3月1日に改めて 地方政府による価格抑制目標の策定とその公表、住宅購入制限措置の厳格な実施、住宅売却時に20%のキャピタルゲイン税納付という既存の規定の厳格な適用、など不動産価格抑制政策を徹底・堅持する姿勢を明確にしている。
- ・ 3月5日に開幕した全人代（全国人民代表大会）では、まず今年の経済運営目標（経済成長率7.5%前後、消費者物価上昇率を3.5%前後に抑制）が発表され、「安定成長」への移行を目指す政府の姿勢が改めて示された。習近平氏の主席就任、李克強氏の首相就任を経て、習・李体制が本格的にスタートする。



【中国・香港の主要経済指標】

			2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月	
中国	GDP	実質GDP成長率				1.9	1.5	2.0	2.1	2.0				
		(累計ベース)	前年比%	10.4	9.3	7.8	8.9	8.1	7.6	7.4	7.9			
	消費	名目GDP成長率(累計ベース)	前年比%	17.8	17.8	9.8	17.8	11.3	10.4	9.7	9.8			
		社会消費品小売総額	前年比%	18.4	17.1	14.2	17.5	15.2	13.9	13.5	14.9	15.2		
		うち市(都市部)	前年比%	18.8	17.2	14.2	17.6	15.2	13.8	13.5	14.9	15.2		
		うち県(農村部)	前年比%	16.2	16.6	14.5	17.5	14.6	14.3	14.2	14.8	15.1		
		自動車販売台数	前年比%	32.4	2.5	4.3	0.7	3.9	10.0	4.4	6.9	7.1	46.4	
		うち乗用車(セダン、SUV他)	前年比%	33.2	5.2	7.1	2.1	1.8	16.6	6.7	7.4	6.9	48.7	
		消費者自信指数	期中平均	105.5	103.3	102.4	99.3	103.0	102.1	99.5	105.0	103.7	104.5	
		消費者期待指数	期中平均	105.8	106.6	106.9	104.4	108.9	106.9	103.1	108.8	107.6	110.1	
	投資	固定資産投資(都市部・500万元以上;年初来累計)	前年比%	24.5	23.8	20.6	23.8	20.9	20.4	20.5	20.6	20.6		
		うち不動産・居住用建物	前年比%	33.5	29.7	22.1	29.7	27.0	22.1	21.1	22.1	22.1		
		うち国内企業	前年比%	25.6	24.7	21.2	24.7	21.4	21.0	21.2	21.2	21.2		
		うち製造業	前年比%	27.0	31.8	22.0	31.8	24.8	24.5	23.5	22.0	22.0		
うち鉄鋼		前年比%	6.1	14.6	2.0	14.6	8.0	9.4	3.9	2.0	2.0			
うち輸送機械(自動車)		前年比%	31.7	27.2	32.8	27.2	38.6	36.0	34.5	32.8	32.8			
うち電気機械		前年比%	40.4	44.6	4.8	44.6	11.2	8.3	7.0	4.8	4.8			
うち情報通信機器		前年比%	48.2	34.2	12.9	34.2	12.4	12.6	14.8	12.9	12.9			
直接投資契約件数(累計ベース)		前年比%	16.9	1.1	10.1	1.1	9.4	13.1	11.7	10.1	10.1	34.3		
直接投資実行額(累計ベース)		前年比%	12.4	9.7	3.7	9.7	2.8	3.0	3.8	3.7	3.7	7.3		
不動産景気指数	期中平均	104.3	101.6	95.6	99.7	97.4	95.1	94.5	95.3	95.6				
貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	181.5	154.9	231.1	48.3	0.2	68.4	79.1	83.0	31.3	29.1		
	輸出(ドルベース)	前年比%	31.3	20.3	7.9	14.2	7.6	10.4	4.4	9.4	14.0	25.0		
	輸入(ドルベース)	前年比%	38.8	24.9	4.3	20.1	6.9	6.4	1.4	2.8	6.1	28.8		
	対米貿易収支	10億ドル	181.2	202.3	218.9	57.0	42.4	57.2	61.4	58.1	18.7	17.2		
	対日貿易収支	10億ドル	55.7	46.3	26.2	8.3	6.9	7.8	9.0	2.4	1.1	0.9		
外貨準備	期末10億ドル	2847.3	3181.1	3311.6	3181.1	3305.0	3240.0	3285.1	3311.6	3311.6				
生産	鉱工業付加価値額(累計ベース)	前年比%	15.7	13.9	10.0	13.9	11.6	10.5	10.0	10.0	10.0			
	うち国有企業	前年比%	13.7	9.9	6.4	9.9	7.2	7.0	6.3	6.4	6.4			
	うち株式会社	前年比%	16.8	15.8	11.8	15.8	13.8	12.4	11.8	11.8	11.8			
	うち外商・港台企業	前年比%	14.5	10.4	6.3	10.4	6.4	6.3	6.0	6.3	6.3			
	発電量	前年比%	14.0	10.9	4.2	8.9	6.5	1.2	2.1	7.4	7.2			
	製造業購買担当者指数(PMI)	%	53.8	51.4	50.8	49.9	51.5	51.3	49.7	50.5	50.6	50.4	50.1	
	うち新規受注	%	55.8	51.9	50.9	49.4	52.2	51.2	49.2	50.9	51.2	51.6	50.1	
うち雇用	%	51.8	50.2	49.4	49.1	49.2	50.4	49.2	49.0	49.0	47.8	47.6		
新規輸出受注	%	52.8	50.0	49.3	47.6	50.0	50.0	47.3	49.8	50.0	48.5	47.3		
所得雇用	都市一人当たり所得(累計ベース)	前年比%	11.5	14.0	12.4	14.0	14.1	13.3	12.9	12.4				
	労働力市場求人倍率	期末	1.01	1.04	1.08	1.04	1.08	1.05	1.05	1.08				
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	34.5	40.4	40.8	40.4	43.5	41.7	38.9	40.8				
物価	消費者物価指数	前年比%	3.3	5.4	2.7	4.6	3.8	2.9	1.9	2.1	2.5	2.0		
	うち食品	前年比%	7.2	11.8	4.9	9.9	8.1	5.7	2.8	3.0	4.2	2.9		
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	0.0	2.4	1.9	2.8	2.4	2.0	1.8	1.6	1.7	1.5		
	生産者物価指数	前年比%	5.5	6.1	1.7	3.1	0.1	1.4	3.3	2.3	1.9	1.6		
金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	19.7	13.6	13.8	13.6	13.4	13.6	14.8	13.8	13.8	15.9		
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	1.67	3.14	2.80	3.33	3.30	2.65	2.73	2.50	2.36	2.13	2.76	
	株価指数(上海総合)	期末	2,808	2,199	2,269	2,199	2,263	2,225	2,086	2,269	2,269	2,385	2,366	
	為替レート(元/ドル)	期中平均	6.77	6.46	6.31	6.34	6.31	6.31	6.33	6.30	6.29	6.28	6.23	
	為替レート(円/元)	期中平均	12.9	12.3	12.6	12.2	12.5	12.7	12.4	12.9	13.3	14.2	14.8	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	6.8	4.9	1.4	3.0	0.8	1.0	1.4	2.5			
		うち民間消費	前年比%	6.3	9.0	4.0	6.6	6.3	2.8	2.8	4.1			
	消費	うち固定資本形成	前年比%	7.7	10.2	9.1	12.7	12.5	5.7	8.3	10.5			
		名目GDP成長率	前年比%	7.1	9.0	5.4	7.3	4.5	3.9	5.7	7.2			
	小売販売数量指数	前年比%	15.6	18.5	7.2	16.2	11.0	7.1	4.2	6.8	8.1			
	貿易	貿易収支	10億HKドル	335	426	478	116	99	123	121	135	48	27	
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	22.7	10.2	2.9	7.0	1.5	1.8	3.8	7.0	14.4	17.6	
		輸入(香港ドルベース)	前年比%	25.0	11.9	3.9	9.3	0.7	2.1	4.5	8.1	11.9	23.9	
	物価	消費者物価指数	前年比%	2.3	5.3	4.1	5.7	5.2	4.2	3.1	3.8	3.8	3.0	
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	5.3	12.8	10.3	11.2	13.2	8.7	9.0	10.6	11.0	12.4	
ハンセン指数		期末ポイント	23,035	18,434	22,657	18,434	20,556	19,441	20,840	22,657	22,657	23,730	23,020	

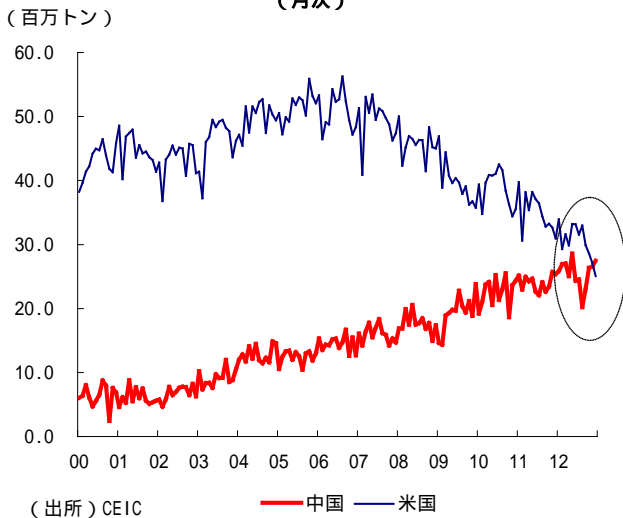
(出所) CEIC (注) 小売総額の内訳は2010年以降、上段(都市部)、下段(農村部)。固定資産投資統計の基準は2011年以降50万元から500万元に変更。

2. 中国の主要指標解説：米国シェール革命の中国経済への影響

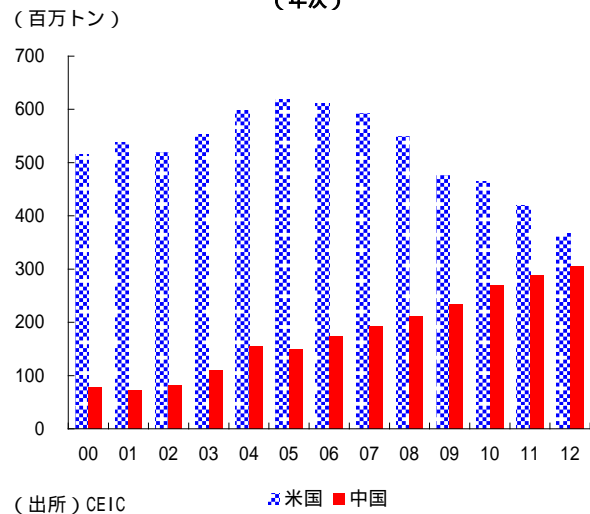
2012年12月の中国の月間原油純輸入量（輸出 - 輸入）が米国を上回り（図表1）、中国が世界最大の原油純輸入国となったことに注目が集まっている。年間ベースでは、依然として米国が世界最大の原油純輸入国だが（図表2）、シェール革命により米国の原油純輸入量は減少傾向にある。中国の原油輸入量は近年、国家備蓄を進めている分、かさ上げされている面もあるが、世界の原油消費の20.5%（2011年）を占める世界最大の原油消費国である米国の原油輸入量の減少は世界の原油市場の需給バランスを変化させ、輸入原油への依存度を高めている中国にも何らかの影響を及ぼそう。

中国の主要な原油輸入先はサウジアラビアをはじめとする中東諸国である（図表3）。こうした中で、いずれ中国が米国に代わって中東地域の安定維持のコストを負うことになるといった負の影響を指摘する向きもある。しかし、米国の中東原油に対する依存度は低くなるものの、当面続くとみられ、その間、中国はむしろ需給緩和により原油価格急騰のリスクが小さくなるメリットを享受するのではないだろうか。ただし、中国のエネルギー消費に占める原油の割合は2割弱にとどまっており（図表4）その分メリットも限定的といえるかもしれない。

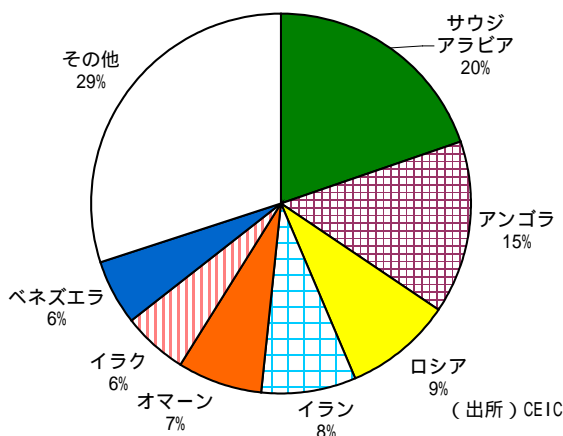
図表1：中国と米国の石油純輸入量の推移（月次）



図表2：中国と米国の石油純輸入量の推移（年次）



図表3：中国の主要原油輸入国（2012年）



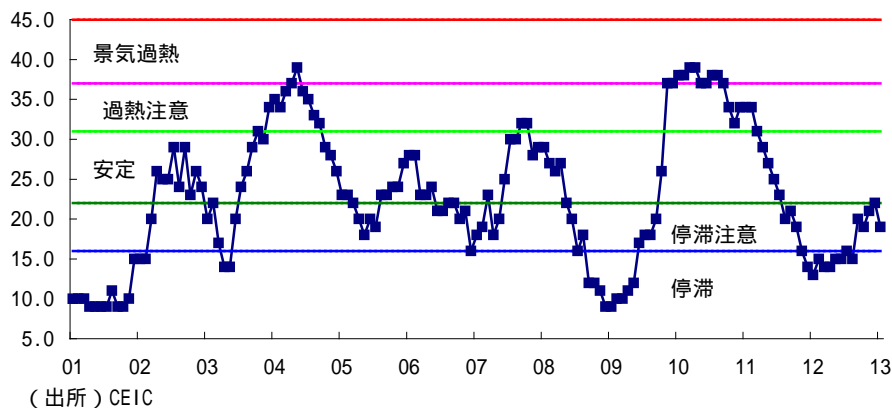
図表4：中国のエネルギー消費の種類別構成比の推移（%）

	石炭	原油	天然ガス	水力	原子力	その他
2000	69.2	22.2	2.2	5.9	0.4	0.0
2001	68.3	21.8	2.4	7.1	0.4	0.0
2002	68.0	22.3	2.4	6.8	0.5	0.0
2003	69.8	21.2	2.5	5.7	0.8	0.0
2004	69.5	21.3	2.5	5.9	0.8	0.0
2005	70.8	19.8	2.6	5.9	0.8	0.1
2006	71.1	19.3	2.9	5.9	0.7	0.1
2007	71.1	18.8	3.3	5.9	0.8	0.1
2008	70.3	18.3	3.7	6.7	0.8	0.2
2009	70.4	17.9	3.9	6.5	0.8	0.5
2010	68.0	19.0	4.4	7.1	0.7	0.8
2011	68.4	18.6	5.0	6.4	0.8	0.8

3. 台湾経済の概況

- ・ 景気は持ち直し基調にあるが、そのテンポは緩慢なものにとどまっている。
- ・ 10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前年比3.7%(季調済前期比年率7.3%)と速報値(前年比3.4%、季調済前期比年率6.0%)から上方修正された。スマートフォンやタブレット端末に対する世界的な需要の拡大から輸出が(実質GDPベース)で前年比4.0%増と拡大して成長率を押し上げた。これを受けて行政院(内閣)主計処は2013年の成長率見通しを1月時点の3.53%から3.59%に上方改訂した。
- ・ 一方、12月の景気対策信号は「安定」を示す「緑(23ポイント)」から「停滞注意」を示す「黄青(22ポイント)」に下方改訂され、続く1月も19ポイントで「黄青」信号が灯った。「停滞」局面を脱し、持ち直し局面にあるものの、これで5ヶ月連続して「停滞注意」レンジにとどまることなり、持ち直しテンポが極めて緩慢であることが示唆されている。

台湾：景気対策信号の推移



【台湾の主要経済指標】

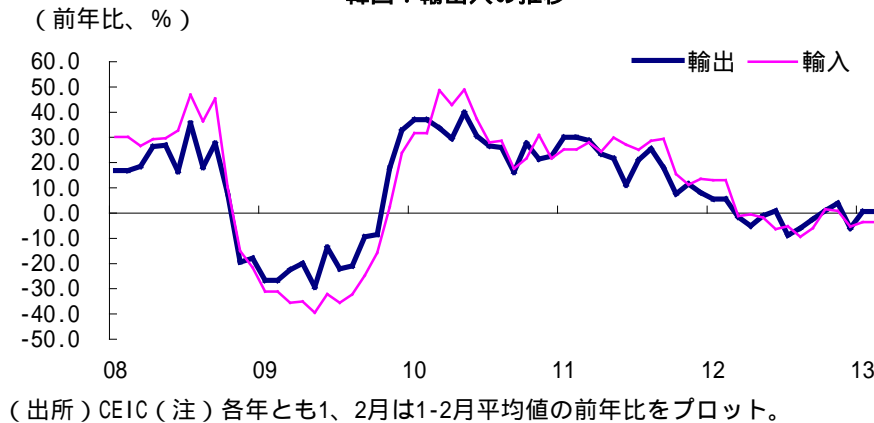
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質GDP (前期比)				1.2	1.2	0.0	1.0	1.8			
	(前年比)	10.8	4.1	1.3	1.2	0.6	0.1	0.7	3.7			
	うち民間消費	4.0	3.1	1.5	1.4	1.9	1.6	0.9	1.6			
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	21.1	3.1	4.4	12.4	10.2	7.7	0.9	1.3			
29.8	1.3	2.2	12.5	9.1	5.7	1.5	5.6					
生産	鉱工業生産(yoy)	26.9	5.0	0.1	4.0	4.5	1.3	1.5	4.2	2.0	19.2	
消費	卸小売販売指数(yoy)	5.3	0.9	0.2	3.6	2.8	0.1	0.9	3.0	3.8	10.2	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	23.4	26.8	30.4	8.9	5.7	5.6	8.4	10.8	4.1	0.5	
	輸出(yoy)	34.8	12.3	2.3	4.5	4.0	5.4	2.2	2.5	9.0	21.8	
	輸出受注(yoy)	26.1	7.2	1.1	2.0	1.5	3.1	1.4	7.6	8.5	17.9	
	輸入(yoy)	44.1	12.0	3.8	0.9	5.9	5.8	3.2	0.1	1.6	22.3	
	経常収支(10億ドル)	39.9	41.2	49.6	11.9	10.9	10.8	11.9	16.0			
外貨準備高(10億ドル)	382	386	403	386	394	391	398	403	403	407	404	
雇用	失業率(季調値)	5.2	4.4	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2	
物価	消費者物価(yoy)	1.0	1.4	1.9	1.4	1.3	1.6	2.9	1.8	1.6	1.1	3.0
金融	M2-M1(M2,yoy)	5.4	4.8	3.5	4.8	5.1	4.2	3.7	3.5	3.5	2.9	
	株価指数(加権指数)	8,973	7,072	7,700	7,072	7,933	7,296	7,715	7,700	7,700	7,850	7,898
	短期金利(オーバーナイト)	0.18	0.34	0.42	0.40	0.40	0.50	0.41	0.39	0.39	0.39	
	為替レート(NTドル/ドル)	31.6	29.5	29.6	30.3	29.7	29.7	29.9	29.2	29.1	29.2	29.7
	為替レート(円/NTドル)	2.77	2.70	2.69	2.56	2.67	2.70	2.63	2.78	2.88	3.05	3.14

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は持ち直し基調にあるが、そのテンポは緩やかなものにとどまっている。
- ・ 1月の鉱工業生産は前年比7.3%増と12月の同0.5%減から大幅な増加に転じたが、これは比較対象となる昨年1月の水準が春節休暇の影響で低いためであり（今年の春節は2月）季節調整済み前月比では1.5%減と5ヶ月ぶりに前月比マイナスとなった。
- ・ 輸出は1月前年比+10.9%、2月同8.6%と大きく振れたがこれも春節休暇が影響している。春節の影響を除くため1-2月合算ベースで見ると前年比0.6%増と微増にとどまっており、世界経済の低迷が依然として韓国の輸出の重石になっているようだ。
- ・ 2月の消費者物価上昇率は前年比1.4%と年初来2ヶ月連続して韓国銀行（中銀）のインフレ目標（2013年～2015年：前年比2.5-3.5%）を下回っており、内需は依然として弱いとみられる。2月25日に発足した朴槿恵政権の経済政策運営が注目されている。

韓国：輸出入の推移



【韓国の主要経済指標】

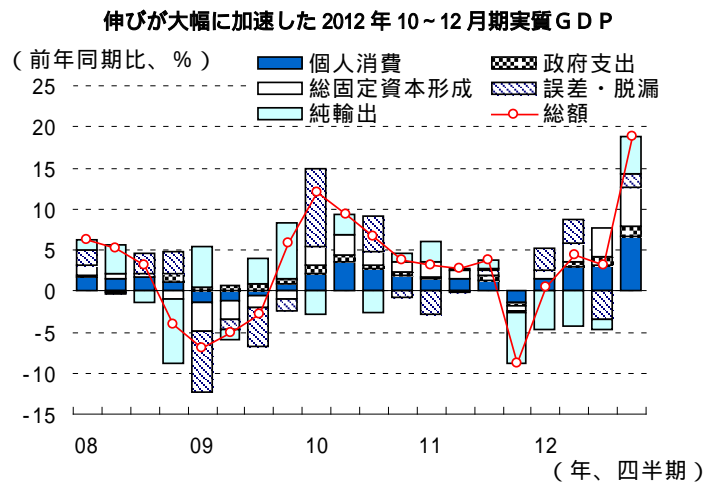
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質GDP (前期比)				0.3	0.9	0.3	0.1	0.4			
	(前年比)	6.3	3.6	2.0	3.3	2.8	2.3	1.5	1.5			
	うち民間消費支出	4.4	2.3	1.8	1.1	1.6	1.1	1.6	2.8			
	うち固定資本形成	5.8	1.1	1.3	1.8	4.6	2.1	2.3	4.1			
	うち設備	25.7	3.7	1.8	3.3	8.6	3.5	6.5	5.1			
生産	鉱工業生産(yoy)	16.3	5.9	0.9	3.3	3.6	1.1	1.0	0.1	0.5	7.3	
消費	小売売上高(数量,yoy)	6.8	4.5	2.3	2.6	2.7	1.4	2.6	2.5	2.0	2.8	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	41.2	30.8	28.3	9.2	1.2	9.7	7.5	9.9	1.8	0.5	2.1
	輸出(yoy)	28.3	19.0	1.3	9.0	2.9	1.7	5.8	0.4	6.0	10.9	8.6
	輸入(yoy)	31.6	23.3	0.9	13.4	7.8	2.9	6.9	1.1	5.3	3.9	10.7
	経常収支(10億ドル)	29.4	26.1	43.1	11.4	2.6	11.2	14.6	14.8	2.1	2.3	
	外貨準備高(10億ドル)	292	306	327	306	316	312	322	327	327	329	327
雇用	失業率(季調値)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.4	3.3	3.1	3.0	3.0	3.2	
物価	消費者物価(yoy)	2.9	4.0	2.2	4.0	3.0	2.4	1.6	1.7	1.4	1.5	1.4
金融	マネーサプライ(New M2,yoy)	6.0	5.5	4.8	5.5	6.4	6.5	5.6	4.8	4.8	4.9	
	株価指数(総合)	2,051	1,826	1,997	1,826	2,014	1,854	1,996	1,997	1,997	1,962	2,026
	C Dレート(3ヵ月物)	2.67	3.44	3.30	3.56	3.54	3.54	3.22	2.89	2.88	2.86	2.83
	為替レート(ウォン/ドル)	1,156	1,108	1,127	1,145	1,132	1,152	1,133	1,090	1,077	1,065	1,087
	為替レート(円/100ウォン)	7.5	7.2	7.1	6.8	7.1	6.9	6.9	7.6	8.0	8.4	8.5

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ タイ景気は拡大が続いている。2012年10-12月期の実質GDPは前年同期比18.9%増と、7-9月期(3.1%増)から伸びが大幅に加速した。11年末の洪水被害の反動増による押し上げを受けたかたちとなった。構成項目別にGDP成長率に対する寄与度を見ると、主に個人消費(前年同期比6.7%ポイント増)や固定資本形成(同4.9%ポイント増)といった内需による押し上げが目立つ。加えて、5四半期ぶりにプラス寄与に転じた純輸出(輸出-輸入)も成長の加速を促した。
- ・ 他方で金融面では、これまでの景気拡大や金融緩和を受けて、株式などの資産価格が強含みで推移している。こうした中でタイ中央銀行(BOT)は、13年2月の政策委員会で政策金利(1日物レポ金利)を現行の年2.75%に4回連続で据え置いた。BOTのプラサーン総裁は委員会後の会見で、資産価格の騰勢を注視していると述べ、金融緩和策の修正の早期着手に含みを持たせた。



(出所) タイ国家経済社会開発庁

【タイの主要経済指標】

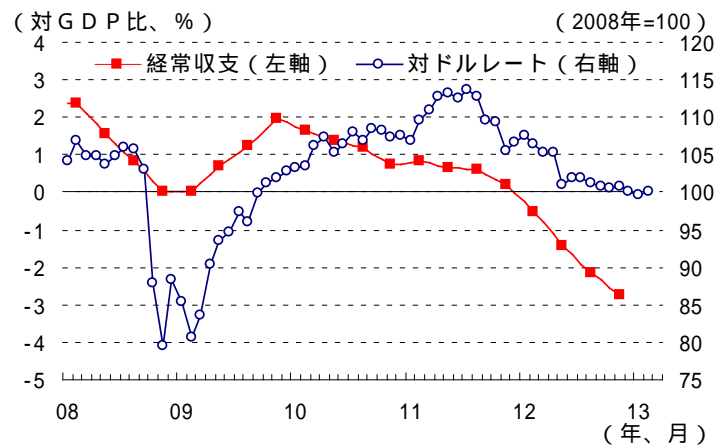
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質GDP	7.8 ¹	0.1 ¹	6.4	8.9 ¹	0.4 ¹	4.4 ¹	3.1 ¹	18.9			
	民間消費	5.1 ¹	1.3 ¹	6.7	3.0 ¹	2.4 ¹	5.6 ¹	6.8 ¹	12.2			
	総固定資本形成	9.4 ¹	3.3 ¹	13.3	3.6 ¹	5.2 ¹	10.2 ¹	15.5 ¹	23.5			
生産	製造業生産指数(yoy)	14.3 ¹	9.1 ¹	2.5	34.5 ¹	6.8 ¹	1.6 ¹	11.0 ¹	43.8	23.0 ¹	10.1 ¹	
消費	総合消費指数(yoy)	5.5 ¹	3.7 ¹	5.6	1.6 ¹	3.5 ¹	4.7 ¹	6.8 ¹	7.5	3.5 ¹	6.8 ¹	
投資	民間企業投資指数(yoy)	20.0 ¹	8.9 ¹	15.2	1.0 ¹	5.8 ¹	16.1 ¹	15.4 ¹	24.0	29.0 ¹	22.0 ¹	
輸出入	貿易収支(10億 ^{ドル})	10.4 ¹	6.2 ¹	18.1	6.2 ¹	5.2 ¹	5.0 ¹	1.6 ¹	6.3	2.4 ¹	5.5 ¹	
	輸出(yoy)	26.8 ¹	15.1 ¹	3.1	6.1 ¹	1.4 ¹	2.0 ¹	3.8 ¹	18.5	13.4 ¹	16.1 ¹	
	輸入(yoy)	36.8 ¹	25.1 ¹	8.2	12.8 ¹	10.4 ¹	9.2 ¹	1.7 ¹	16.4	4.7 ¹	40.9 ¹	
国際収支	経常収支(10億 ^{ドル})	10.0 ¹	5.9 ¹	2.7	0.4 ¹	1.4 ¹	2.3 ¹	2.7 ¹	0.9	0.7 ¹	2.2 ¹	
	外貨準備高(10億 ^{ドル})	165.7 ¹	165.2 ¹	171.1	165.2 ¹	168.8 ¹	164.6 ¹	172.7 ¹	171.1	171.1 ¹	171.3 ¹	
雇用	失業率(季調前)	1.1 ¹	0.7 ¹	0.7	0.6 ¹	0.7 ¹	0.9 ¹	0.6 ¹	0.5	0.5 ¹		
物価	消費者物価(総合,yoy)	3.3 ¹	3.8 ¹	3.0	4.0 ¹	3.4 ¹	2.5 ¹	2.9 ¹	3.2	3.6 ¹		
	消費者物価(コア,yoy)	0.9 ¹	2.4 ¹	2.1	2.8 ¹	2.7 ¹	2.0 ¹	1.8 ¹	1.8	1.8 ¹		
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	10.9 ¹	15.1 ¹	10.4	15.1 ¹	13.1 ¹	11.2 ¹	12.7 ¹	10.4	10.4 ¹	9.6 ¹	
	株価指数(SET)	1,033 ¹	1,025 ¹	1,392	1,025 ¹	1,197 ¹	1,172 ¹	1,299 ¹	1,392	1,392 ¹	1,474 ¹	1,542
	1ヶ月レポ金利(3M)	1.61 ¹	3.12 ¹	3.08	3.45 ¹	3.12 ¹	3.14 ¹	3.13 ¹	2.92	2.87 ¹	2.87 ¹	
	為替レート(円/バツ)	31.7 ¹	30.5 ¹	31.1	31.0 ¹	31.0 ¹	31.3 ¹	31.4 ¹	30.7	30.6 ¹	30.1 ¹	29.8
	為替レート(円/バツ)	2.77 ¹	2.61 ¹	2.57	2.49 ¹	2.55 ¹	2.56 ¹	2.51 ¹	2.64	2.73 ¹	2.96 ¹	3.12

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ インドネシアでは内需主導の経済成長が続いている。うち企業部門では、12月の製造業生産が、自動車の好調などを受けて前年同月比11.0%増と前月(同12.7%増)同様2桁の伸びを保った。家計部門でも、12月の小売売上高が前年同月比15.6%増と高水準を維持しているため、個人消費は引き続き堅調であると判断される。
- ・ 他方で、10-12月期の経常赤字が対GDP比2.7%に悪化したように、経常収支の不均衡が拡大している。高成長に伴い資本財などに対する需要が旺盛である一方で、外需が弱含んでいるため貿易収支が赤字基調であることや、外国企業による利益還元に伴い所得収支赤字の水準が高止まりしていることなどがその理由だ。
- ・ こうした流れが投資家に嫌気され、インドネシア中央銀行による度重なる介入にもかかわらず、通貨ルピアの対ドルレートは弱含んでいる。このことは輸入インフレ圧力を高めて国内経済を不安定化させる可能性が高い。内需の過熱を抑制する観点からも、中銀は近く利上げを含めた金融緩和の修正を模索することになるだろう。

拡大が続く経常収支赤字を嫌気して弱含む為替レート



(注) 経常収支は4四半期後方移動累積値
(出所) インドネシア統計局及び同中央銀行

【インドネシアの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質GDP	6.2 [!]	6.5 [!]	6.2	6.5 [!]	6.3 [!]	6.4 [!]	6.2 [!]	6.1			
	民間消費支出	4.7 [!]	4.7 [!]	5.3	4.9 [!]	4.9 [!]	5.2 [!]	5.6 [!]	5.4			
	総固定資本形成	8.5 [!]	8.8 [!]	9.8	11.5 [!]	10.0 [!]	12.5 [!]	9.8 [!]	7.3			
生産	製造業生産 (yoy)	4.4 [!]	4.1 [!]	4.1	2.8 [!]	1.7 [!]	2.0 [!]	1.6 [!]	11.1	11.0 [!]		
消費	小売売上 (yoy)	n.a. [!]	9.0 [!]	14.6	9.1 [!]	13.1 [!]	11.3 [!]	16.2 [!]	17.3	15.6 [!]		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	22.2 [!]	26.1 [!]	1.6	3.9 [!]	2.8 [!]	2.3 [!]	0.5 [!]	2.7	0.2 [!]	0.2 [!]	
	輸出 (yoy)	35.5 [!]	28.9 [!]	6.6	9.4 [!]	6.9 [!]	9.0 [!]	14.1 [!]	8.2	9.9 [!]	1.2 [!]	
	(除く石油ガス, yoy)	33.1 [!]	24.8 [!]	5.5	8.6 [!]	3.9 [!]	8.8 [!]	10.1 [!]	6.0	8.6 [!]	2.7 [!]	
	輸入 (yoy)	40.1 [!]	30.8 [!]	8.0	23.9 [!]	17.9 [!]	13.2 [!]	2.0 [!]	4.9	5.4 [!]	6.8 [!]	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	5.1 [!]	1.7 [!]	24.2	2.3 [!]	3.1 [!]	8.0 [!]	5.3 [!]	7.8			
	外貨準備高 (10億ドル)	89.8 [!]	103.4 [!]	105.3	103.4 [!]	103.1 [!]	99.4 [!]	102.6 [!]	105.3	105.3 [!]	101.2 [!]	
物価	消費者物価 (yoy)	5.1 [!]	5.4 [!]	4.3	4.1 [!]	3.7 [!]	4.5 [!]	4.5 [!]	4.4	4.3 [!]	4.6 [!]	5.3
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	15.4 [!]	16.4 [!]	14.9	16.4 [!]	18.8 [!]	20.9 [!]	18.2 [!]	14.9	14.9 [!]	12.8 [!]	
	株価指数 (総合)	3,704 [!]	3,822 [!]	4,317	3,822 [!]	4,122 [!]	3,956 [!]	4,263 [!]	4,317	4,317 [!]	4,454 [!]	4,796
	中銀債金利 (3カ月)	6.50 [!]	6.00 [!]	5.75	6.00 [!]	5.75 [!]	5.75 [!]	5.75 [!]	5.75	5.75 [!]	5.75 [!]	5.75
	為替レート (円/100ルピア)	9,078 [!]	8,773 [!]	9,419	9,024 [!]	9,088 [!]	9,412 [!]	9,544 [!]	9,630	9,670 [!]	9,698 [!]	9,667
	為替レート (円/100ルピア)	0.96 [!]	0.91 [!]	0.85	0.87 [!]	0.88 [!]	0.84 [!]	0.82 [!]	0.86	0.89 [!]	0.94 [!]	0.96

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、製造業生産は2011年より新基準。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.2 ¹	5.1 ¹	5.6	5.2 ¹	5.1 ¹	5.6 ¹	5.3 ¹	6.4			
	民間消費	6.6 ¹	7.1 ¹	7.7	7.3 ¹	7.4 ¹	8.8 ¹	8.5 ¹	6.1			
	総固定資本形成	10.4 ¹	6.5 ¹	19.9	8.4 ¹	16.2 ¹	26.1 ¹	22.7 ¹	14.9			
生産	鉱工業生産 (yoy)	7.2 ¹	1.2 ¹	4.2	2.2 ¹	3.5 ¹	4.9 ¹	2.4 ¹	5.7	3.7 ¹		
消費	自動車販売台数 (yoy)	12.7 ¹	0.8 ¹	4.6	1.3 ¹	12.6 ¹	17.3 ¹	2.7 ¹	12.9	26.1 ¹	34.5 ¹	100.0
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	34.1 ¹	40.6 ¹	30.7	10.2 ¹	9.7 ¹	6.8 ¹	5.5 ¹	8.7	2.7 ¹		
	輸出 (yoy)	26.5 ¹	15.0 ¹	0.3	8.5 ¹	3.4 ¹	0.4 ¹	4.7 ¹	0.7	2.5 ¹		
	輸入 (yoy)	33.1 ¹	14.2 ¹	4.9	5.5 ¹	6.3 ¹	5.3 ¹	3.9 ¹	4.0	3.3 ¹		
国際収支	経常収支 (10億ドル)	27.3 ¹	31.7 ¹	19.4	7.1 ¹	5.9 ¹	3.1 ¹	3.0 ¹	7.5			
	外貨準備高 (10億ドル)	95.9 ¹	120.2 ¹	126.4	120.2 ¹	122.0 ¹	121.6 ¹	124.3 ¹	126.4	126.4 ¹	126.8 ¹	
雇用	失業率 (%)	3.3 ¹	3.1 ¹	3.0	3.0 ¹	3.0 ¹	3.0 ¹	3.0 ¹	3.1			
物価	消費者物価 (yoy)	1.7 ¹	3.2 ¹	1.7	3.2 ¹	2.3 ¹	1.7 ¹	1.4 ¹	1.3	1.2 ¹	1.3 ¹	
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	7.2 ¹	14.6 ¹	9.5	14.6 ¹	15.2 ¹	13.6 ¹	13.0 ¹	9.5	9.5 ¹	9.4 ¹	
	株価指数 (総合)	1,519 ¹	1,531 ¹	1,689	1,531 ¹	1,596 ¹	1,599 ¹	1,637 ¹	1,689	1,689 ¹	1,628 ¹	1,638
	インターバンク金利 (1M, %)	2.56 ¹	2.97 ¹	3.06	3.05 ¹	3.05 ¹	3.06 ¹	3.06 ¹	3.06	3.06 ¹	3.07 ¹	
	為替レート (リク/ドル)	3.22 ¹	3.06 ¹	3.09	3.15 ¹	3.06 ¹	3.11 ¹	3.12 ¹	3.06	3.06 ¹	3.04 ¹	3.10
	為替レート (円/リク)	27.2 ¹	26.0 ¹	25.8	24.5 ¹	25.9 ¹	25.7 ¹	25.2 ¹	26.5	27.4 ¹	29.3 ¹	30.1

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、消費者物価は2006年より新基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.6 ¹	3.9 ¹	6.6	4.0 ¹	6.3 ¹	6.0 ¹	7.2 ¹	6.8			
	民間消費支出	3.4 ¹	6.3 ¹	6.1	6.4 ¹	5.1 ¹	5.9 ¹	6.3 ¹	6.9			
	固定資本形成	19.1 ¹	0.2 ¹	8.7	2.4 ¹	3.9 ¹	11.8 ¹	9.0 ¹	10.6			
生産	鉱工業生産 (yoy)	16.9 ¹	2.1 ¹	6.7	6.8 ¹	9.4 ¹	4.3 ¹	4.1 ¹	9.1	5.3 ¹		
消費	自動車販売台数 (yoy)	25.6 ¹	14.9 ¹	10.6	13.6 ¹	10.2 ¹	19.4 ¹	8.5 ¹	25.3	48.1 ¹	47.7 ¹	
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	3.4 ¹	12.2 ¹	9.7	3.8 ¹	2.6 ¹	1.4 ¹	2.0 ¹	3.7	1.3 ¹		
	輸出 (yoy)	34.0 ¹	6.2 ¹	7.6	16.8 ¹	4.8 ¹	10.5 ¹	6.2 ¹	9.1	16.5 ¹		
	輸入 (yoy)	27.5 ¹	10.1 ¹	1.9	0.9 ¹	1.5 ¹	2.2 ¹	0.8 ¹	6.4	13.2 ¹		
国際収支	経常収支 (10億ドル)	8.9 ¹	7.0 ¹		1.9 ¹	1.1 ¹	3.0 ¹	3.1 ¹				
	外貨準備高 (10億ドル)	62.4 ¹	75.3 ¹	83.8	75.3 ¹	76.1 ¹	76.1 ¹	82.0 ¹	83.8	83.8 ¹	85.3 ¹	
雇用	失業率 (%)	7.4 ¹	7.4 ¹	7.2	6.4 ¹	7.2 ¹	6.9 ¹	7.0 ¹	6.8			
物価	消費者物価 (yoy)	3.8 ¹	4.7 ¹	3.1	4.7 ¹	3.1 ¹	2.9 ¹	3.5 ¹	3.0	2.9 ¹	3.0 ¹	
金融	マネーサプライ (M3, yoy)	10.6 ¹	6.3 ¹	10.6	6.3 ¹	5.6 ¹	7.1 ¹	7.5 ¹	10.6	10.6 ¹	10.8 ¹	
	株価指数 (総合)	4,201 ¹	4,372 ¹	5,813	4,372 ¹	5,108 ¹	5,246 ¹	5,346 ¹	5,813	5,813 ¹	6,243 ¹	6,721
	インターバンク金利 (3ヵ月, %)	3.77 ¹	2.52 ¹	2.33	2.79 ¹	3.36 ¹	3.38 ¹	1.77 ¹	0.83	0.58 ¹	0.28 ¹	
	為替レート (ペソ/ドル)	45.1 ¹	43.3 ¹	42.2	43.5 ¹	43.0 ¹	42.8 ¹	41.9 ¹	41.2	41.0 ¹	40.7 ¹	40.7
	為替レート (円/ペソ)	1.94 ¹	1.84 ¹	1.89	1.78 ¹	1.84 ¹	1.87 ¹	1.88 ¹	1.97	2.04 ¹	2.18 ¹	2.29

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

【シンガポールの主要経済指標】

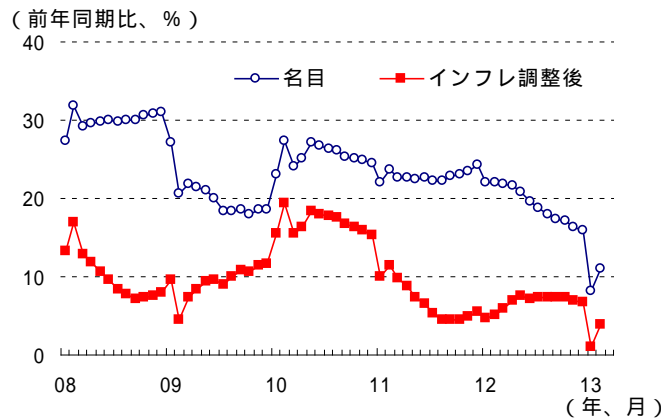
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質 GDP	14.8 ¹	5.5 ¹	1.3	3.6 ¹	1.5 ¹	2.3 ¹	0.0 ¹	1.5			
	民間消費	6.2 ¹	4.6 ¹	2.2	2.7 ¹	4.7 ¹	1.6 ¹	0.5 ¹	2.0			
	総固定資本形成	7.0 ¹	5.8 ¹	6.6	4.3 ¹	23.7 ¹	3.7 ¹	3.8 ¹	5.8			
生産	鉱工業生産 (yoy)	29.7 ¹	7.8 ¹	0.3	9.3 ¹	1.1 ¹	4.2 ¹	1.4 ¹	0.4	1.3 ¹	0.4 ¹	
消費	小売売上金額 (yoy)	0.3 ¹	4.2 ¹	2.4	5.8 ¹	9.5 ¹	0.7 ¹	1.0 ¹	1.3	1.5 ¹		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	40.8 ¹	43.8 ¹	28.6	10.6 ¹	7.1 ¹	6.7 ¹	8.7 ¹	6.1	1.7 ¹	1.5 ¹	
	輸出 (yoy)	30.6 ¹	16.5 ¹	0.2	7.1 ¹	5.9 ¹	0.6 ¹	5.9 ¹	0.0	8.5 ¹	6.6 ¹	
	輸入 (yoy)	26.7 ¹	17.7 ¹	3.9	11.2 ¹	11.7 ¹	2.6 ¹	3.0 ¹	4.9	4.5 ¹	4.9 ¹	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	62.0 ¹	65.3 ¹	51.4	15.7 ¹	14.1 ¹	13.1 ¹	13.6 ¹	10.5			
	外貨準備高 (10億ドル)	225.8 ¹	237.7 ¹	259.3	237.7 ¹	243.6 ¹	243.4 ¹	252.1 ¹	259.3	259.3 ¹	258.8 ¹	
雇用	失業率 (季調値, %)	2.2 ¹	2.0 ¹	2.0	2.0 ¹	2.1 ¹	2.0 ¹	1.9 ¹	1.8			
物価	消費者物価 (yoy)	2.8 ¹	5.2 ¹	4.6	5.5 ¹	4.9 ¹	5.3 ¹	4.2 ¹	4.0	4.3 ¹	3.6 ¹	
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	8.6 ¹	10.0 ¹	7.2	10.0 ¹	9.7 ¹	6.5 ¹	6.1 ¹	7.2	7.2 ¹	8.5 ¹	
	株価指数 (ストリート)	3,190 ¹	2,646 ¹	3,167	2,646 ¹	3,010 ¹	2,878 ¹	3,060 ¹	3,167	3,167 ¹	3,283 ¹	3,270
	インターバンク金利 (3M, %)	0.56 ¹	0.41 ¹	0.38	0.44 ¹	0.38 ¹	0.38 ¹	0.38 ¹	0.38	0.38 ¹	0.38 ¹	
	為替レート (ドル/シン)	1.36 ¹	1.26 ¹	1.25	1.29 ¹	1.26 ¹	1.26 ¹	1.25 ¹	1.22	1.22 ¹	1.23 ¹	
	為替レート (円/シン)	64.3 ¹	63.4 ¹	63.8	60.1 ¹	62.6 ¹	63.4 ¹	63.0 ¹	66.3	68.6 ¹	72.5 ¹	

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

4. ベトナム経済の概況

- ベトナム経済は緩やかに成長している。まず企業部門を見ると、2月の鉱工業生産が前年同月比 10.1%減と、再び前年割れに転じた。旧正月（テト）による製造業の生産の休止がその主な要因である。もっとも、1-2月を均してみると6.8%増と12月（5.9%増）より高く、増産テンポは緩やかに加速している模様だ。
- 続いて2月の貿易統計を見ると、名目輸出が前年比9.6%減、輸入も同23.9%減と生産と同様の理由で減少に転じたものの、一方で貿易収支が900億ドルと9ヶ月連続で黒字を維持した。携帯電話・同部品やアパレル関係の輸出が引き続き堅調に推移していることが、貿易黒字の定着に貢献しているかたちだ。
- 半面で家計部門を見ると、1-2月期の小売売上高が前年同期比10.9%増と1月（同8.1%増）より若干勢いを強めた。うち家計による購入額は、テトによる押し上げを受けて13.2%と1月（同3.4%）から大幅に伸びが加速した。インフレ調整後も3.9%増と前期（1.0%増）から加速したが、伸び率の水準はなお低いままである。

低い伸びにとどまる小売売上高



(注) 年初来ベース、インフレ調整は消費者物価の前年比で行った。
(出所) ベトナム国家統計局 (GSO)

【ベトナムの主要経済指標】

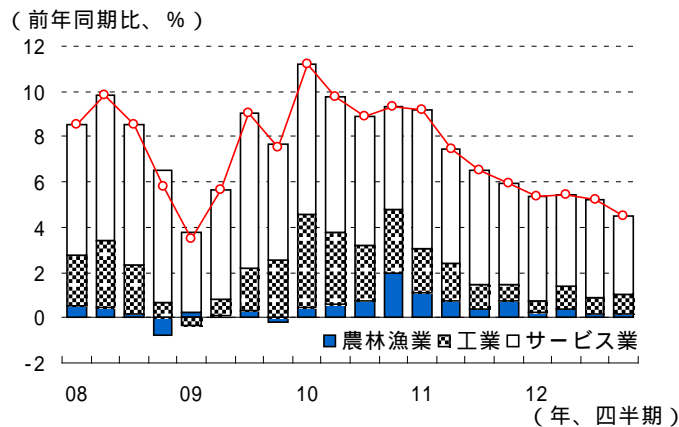
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質GDP	6.8 ¹	6.0 ¹	5.0	5.9 ¹	4.0 ¹	4.4 ¹	4.7 ¹	5.0			
	ytd											
生産	農業生産	2.8 ¹	4.5 ¹	2.7	4.0 ¹	2.8 ¹	2.8 ¹	2.5 ¹	2.7			
	鉱工業・建設生産	8.9 ¹	4.3 ¹	4.5	5.5 ¹	2.9 ¹	3.8 ¹	4.4 ¹	4.5			
消費ytd	小売売上(名目、yoy)	24.5 ¹	24.2 ¹	16.0	24.2 ¹	21.8 ¹	19.5 ¹	17.3 ¹	16.0	16.0 ¹	8.1 ¹	10.9
輸出入	貿易収支(10億ドル)	12.1 ¹	8.9 ¹	2.0	1.6 ¹	0.3 ¹	0.2 ¹	0.8 ¹	0.4	0.5 ¹	0.8 ¹	0.9
	輸出(yoy)	26.7 ¹	33.1 ¹	20.0	29.3 ¹	28.3 ¹	23.4 ¹	13.1 ¹	18.0	14.0 ¹	61.7 ¹	9.6
	輸入(yoy)	21.6 ¹	24.4 ¹	7.9	16.2 ¹	7.8 ¹	9.6 ¹	6.8 ¹	10.0	5.4 ¹	54.5 ¹	23.1
国際収支	経常収支(10億ドル)	4.3 ¹	0.2 ¹		0.1 ¹							
	外貨準備高(10億ドル)	12.1 ¹										
物価	消費者物価(yoy)	9.2 ¹	18.6 ¹	9.3	19.9 ¹	16.0 ¹	8.6 ¹	5.6 ¹	7.0	6.8 ¹	7.1 ¹	7.0
金融	株価指数(VN index)	484.7 ¹	351.6 ¹	413.7	351.6 ¹	441.0 ¹	422.4 ¹	392.6 ¹	413.7	413.7 ¹	479.8 ¹	474.6
	プライムレート(翌日物:期末)	8.17 ¹	9.00 ¹	9.00	9.00 ¹	9.00 ¹	9.00 ¹	9.00 ¹	9.00	9.00 ¹	9.00 ¹	9.00
	為替レート(ドン/ドル)	18,655 ¹	20,547 ¹	20,828	20,811 ¹	20,828 ¹	20,828 ¹	20,828 ¹	20,828	20,828 ¹	20,828 ¹	20,828
	為替レート(円/100ドン)	0.47 ¹	0.39 ¹	0.38	0.37 ¹	0.38 ¹	0.38 ¹	0.38 ¹	0.39	0.40 ¹	0.43 ¹	0.45

(出所) CEIC (注) yoy=前年比(%), ytd=年初来累計ベース、鉱工業生産は2012年1月以降新基準。

5. インド経済の概況

- ・ インドの経済成長テンポはスローダウンが続いている。10-12月期の実質GDPは前年同期比4.5%増と2期連続で伸びが減速した。産業別にGDP成長率に対する寄与度を見ると、金融・不動産などサービス業の押し上げ幅が前年同期比3.4%ポイントと7-9月期(4.4%ポイント)から縮小し、GDP全体の伸びを下押しした。
- ・ 直近の月次指標を見ると、まず企業部門では、12月の鉱工業生産指数が前年同月比0.6%減と再び前年割れに陥った。家計部門でも、1月の自動車販売台数が同4.0%増(乗用車に限定すると同6.0%減)と低い伸びにとどまっており、年明け以降も経済活動が停滞気味に推移していると判断される。
- ・ 他方で金融市場も軟調であった。2月末に政府が議会に提出した2013/14年度の連邦予算案では、景気刺激のために予算が膨らんだ一方で、その資金を市場で調達する規模が予想を上回った。このことが投資家に嫌気され、株価や通貨が大きく売られるとともに、長期金利が上昇する局面があった。

2012年10-12月期の実質GDPは前年同期比4.5%増



(出所) インド中央統計局

【インドの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/12月	13/1月	13/2月
GDP (yoy)	実質GDP	9.8 [!]	7.3 [!]	5.1	6.0 [!]	5.3 [!]	5.5 [!]	5.3 [!]	4.5			
	農業生産	6.5 [!]	5.1 [!]	1.7	4.1 [!]	1.7 [!]	2.9 [!]	1.2 [!]	1.1			
	実質GDP(年度)	9.3 [!]	6.3 [!]		6.0 [!]	5.3 [!]	5.5 [!]	5.3 [!]	4.5			
生産	鉱工業生産(yoy)	9.7 [!]	4.8 [!]	0.7	1.2 [!]	0.6 [!]	0.3 [!]	0.4 [!]	2.1	0.6 [!]		
消費	自動車販売台数(yoy)	30.8 [!]	16.2 [!]	5.5	11.0 [!]	11.9 [!]	8.1 [!]	3.6 [!]	6.0	4.0 [!]		4.0 [!]
輸出入	貿易収支(10億 [!] ドル)	123.9 [!]	161.6 [!]	198.8	48.1 [!]	46.9 [!]	41.9 [!]	50.7 [!]	59.3	17.7 [!]		20.0 [!]
	輸出(yoy)	37.3 [!]	33.8 [!]	4.2	11.2 [!]	2.9 [!]	4.4 [!]	11.4 [!]	3.6	1.9 [!]		0.8 [!]
	輸入(yoy)	36.2 [!]	32.6 [!]	5.3	29.6 [!]	24.7 [!]	6.2 [!]	1.0 [!]	7.1	6.3 [!]		6.1 [!]
国際収支	経常収支(10億 [!] ドル)	52.2 [!]	62.8 [!]		20.0 [!]	21.8 [!]	16.6 [!]	22.4 [!]				
	外貨準備高(10億 [!] ドル)	267.8 [!]	262.9 [!]	261.7	262.9 [!]	260.1 [!]	256.7 [!]	260.0 [!]	261.7	261.7 [!]		
物価	卸売物価(yoy)	9.56 [!]	9.47 [!]	7.54	9.01 [!]	7.50 [!]	7.54 [!]	7.87 [!]	7.25	7.18 [!]		6.62 [!]
	消費者物価(yoy)	11.99 [!]	8.86 [!]	9.31	8.39 [!]	7.17 [!]	10.14 [!]	9.76 [!]	10.10	11.17 [!]		11.62 [!]
金融	マネーサプライ(M3,yoy)	18.7 [!]	16.0 [!]	11.2	16.0 [!]	13.1 [!]	15.6 [!]	13.4 [!]	11.2	11.2 [!]		12.9 [!]
	株価指数(BSE Sensitive)	20,509 [!]	15,455 [!]	19,427	15,455 [!]	17,404 [!]	17,430 [!]	18,763 [!]	19,427	19,427 [!]		19,895 [!]
	TB3ヶ月	5.51 [!]	8.06 [!]	8.41	8.65 [!]	8.94 [!]	8.37 [!]	8.17 [!]	8.17	8.19 [!]		7.94 [!]
	為替レート(ルピー/ドル)	45.8 [!]	46.9 [!]	53.6	51.4 [!]	49.9 [!]	55.1 [!]	54.7 [!]	54.5	54.8 [!]		53.3 [!]
	為替レート(円/ルピー)	1.90 [!]	1.69 [!]	1.49	1.52 [!]	1.59 [!]	1.44 [!]	1.43 [!]	1.52	1.57 [!]		1.70 [!]

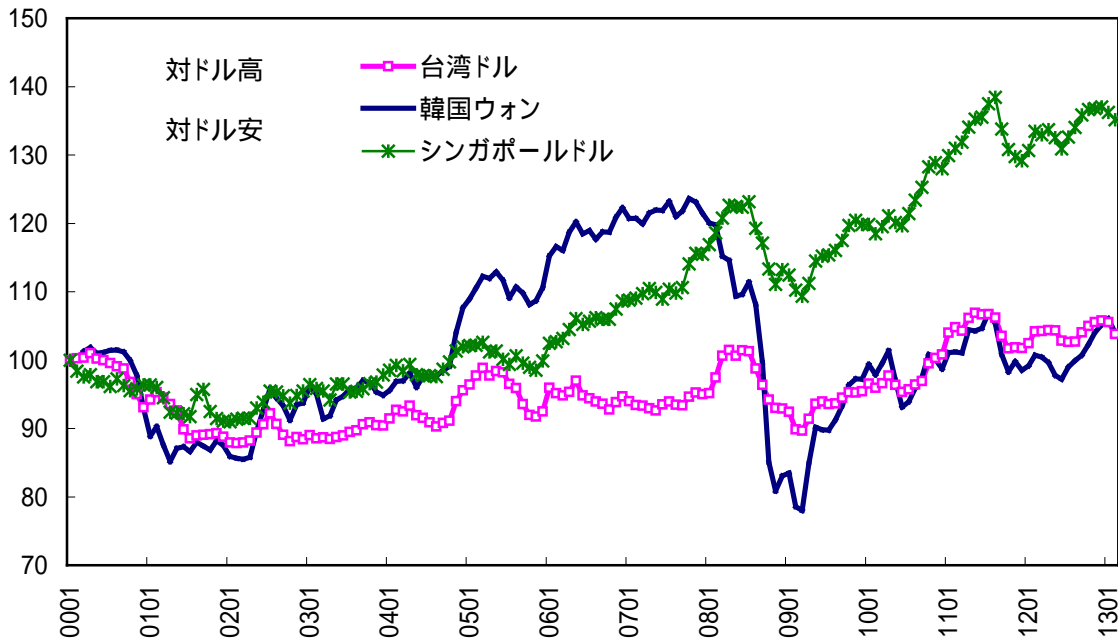
(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、年度は4月から翌年3月。消費者物価(工場労働者)は2012年より新基準。

・アジア通貨・株価動向

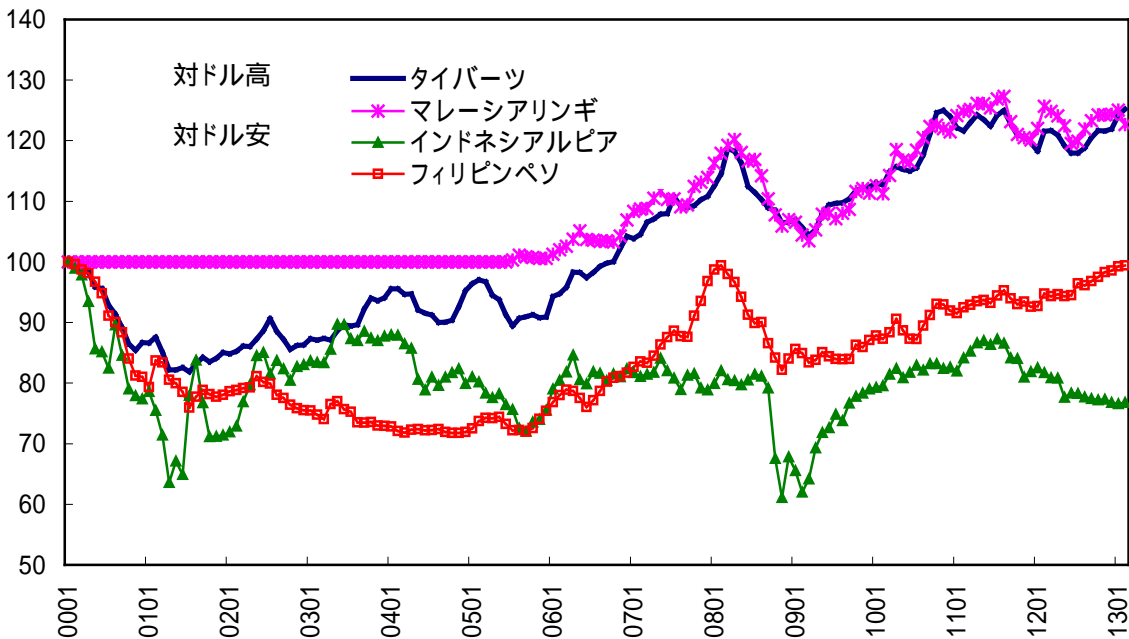
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

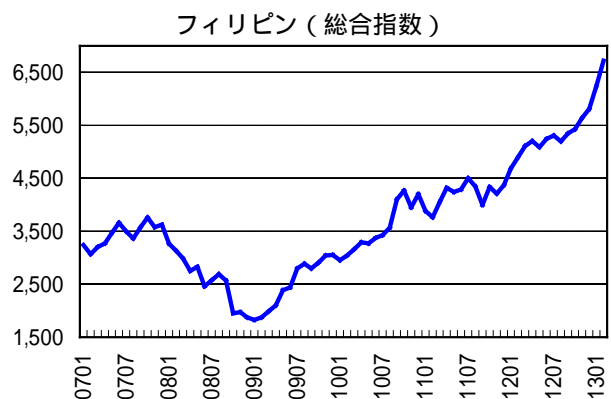
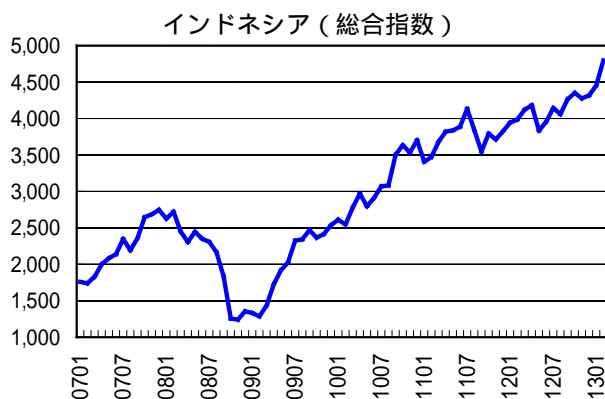
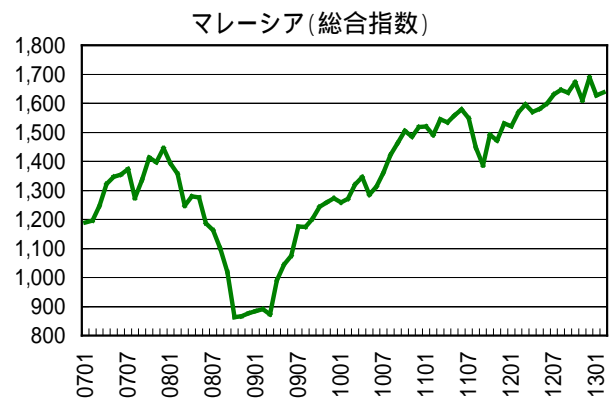
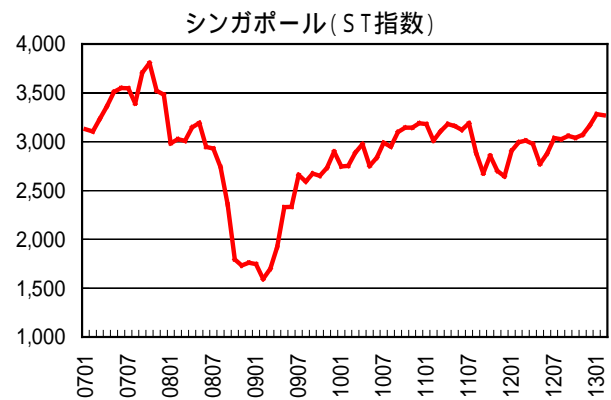


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。